

議会だより

2016.11.1

長生村議会

検索



地震・津波避難訓練（竜宮台築山公園の様子）



村の木「ラカンマキ」

議会定例会 9月会議

主な内容

- 定例会で決まったこと _____ 2P～
- 一般質問(6名) _____ 5P～
- 議会活動の報告 _____ 11P

発行：長生村議会 編集：議会だより編集特別委員会



村の花「ハマヒルガオ」

議会定例会9月会議

平成28年9月会議を、9月14日から15日までの2日間で開催しました。
 本会議では、報告3件、認定5件、同意2件、議案10件、請願2件、発議案1件が上程されました。
 一般質問では、6人の議員が村の施政を質しました。

平成27年度決算審査特別委員会を設置

平成27年度一般会計および4つの特別会計の決算認定議案が、監査委員の意見を付して上程されました。

議員による総括質疑をおこない、のちに決算審査特別委員会が設置され、7人の委員が決まりました。

- 委員長 井下田 政美
- 副委員長 増子 勇男
- 委員 鈴木 博
- 委員 門口 昭
- 委員 小倉 利一
- 委員 片岡 啓治
- 委員 関 克也

なお、監査委員の意見書の概要は次のとおりです。

監査委員の意見要旨

一般会計

村税については、担税力

調査の進展により不能欠損額が増加したが、依然として村全体の収入未済額の大半を占めている。

引き続き強い姿勢で滞納処分を臨むなど、収入未済額の減少に努められたい。

税以外の収納率は向上したものが一方、低下したのも見受けられる。

引き続き早期の対応により更なる収納率の改善に努められたい。

不用額については、減少傾向を示しつつも、予算現額の1%を超える額となっている。残事業の状況を考慮しながら、一層的確な予算の管理に努められたい。

国民健康保険特別会計

収入未済額は減少して

るものの、相変わらず多額であるため、更なる減少に努められたい。

公共下水道事業特別会計

使用料の収納率は向上しているが、分担金及び負担金の収納率は低下している。

一層の徴収努力をおこない収入未済額の減少に努められたい。

介護保険特別会計

保険料収納率は向上しているが、収入未済額は多額の状況にある。引き続き収納率の向上に努められたい。

介護予防事業の充実をはかり、給付費の削減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

保険料収納率は向上しているものの、収入未済額の増加傾向は変わっていない。

更なる収入未済額の減少に努められたい。

平成27年度 主要施策成果説明書（抜粋）

事業	事業費(千円)	事業内容
八積駅前駐輪場屋根整備工事	12,780	駅舎東側駐輪場に屋根を5基設置
津波避難施設整備事業	469,484	平成26年度に引き続き、津波避難施設の築山公園（城之内及び竜宮台地先）、一松北部コミュニティセンター（驚地先）の建設および周辺整備を実施
避難拠点ネットワーク整備事業	29,570	大規模地震等により有線ネットワークが断線した場合における役場庁舎と村内9ヶ所の避難所との無線データ通信網を確保するためのネットワークを整備
太陽光発電設備設置事業	52,380	災害時の対策本部用の電源を確保するため、役場敷地内に太陽光パネルと蓄電池を設置
放課後児童対策事業	26,310	昼間保護者がいない家庭の小学生を対象に学童保育所を開設（平成27年度から一時保育事業も実施）
小学校エアコン設置事業	5,209	熱中症予防対策・教育環境改善のため、村内3小学校の普通教室にエアコンを設置
高根小学校屋内運動場耐震補強事業	12,420	高根小学校屋内運動場の安全性を確保するため、耐震補強を実施

一般会計補正予算を可決

既定の予算に歳入歳出それぞれ9988万4千円を追加し、予算総額51億9222万3千円とする補正予算を可決しました。

主な歳入

◎総務費国庫補助金
地方創生推進交付金で都市計画推進事務運営費に充当するものです。
1400万円

◎ふるさと応援寄付金
ふるさと納税が当初予算を大きく上回ると想定されるため増額するものです。
850万円

◎土木費受託事業収入
ガス管敷設にともなう舗装本復旧工事負担収入です。
4226万円

主な歳出

◎農業振興費
農地中間管理機構に水田を貸し付けた5名に対する千葉県農地集積・集約化対策事業補助金です。
190万円

◎道路橋りょう維持費
緊急を要する道路維持管理事業の路肩整備に係る費用と、ガス管敷設にともな

う舗装本復旧の工事費です。
6103万円

◎道路橋りょう新設改良費
宮ノ台・驚・高崎地先の道路改良事業で、通学児童の危険回避のため緊急に歩行空間を確保するための費用などです。
2017万9千円

◎災害対策費
指定避難所である高根小学校体育館東側入口と八積小学校体育館西側入口の階段をスロープ通路にするための費用です。
128万7千円

◎学校管理費
一松小学校の相談スペースの設置や八積小学校校舎の外壁修繕工事の追加費用などです。
1967万7千円



副村長の選任を同意

平成28年9月30日をもって任期満了となる副村長に、引き続き田中孝次氏を選任することに同意しました。

同氏は、優れた人格識見をもち、副村長として適任であると認められたものです。



田中 孝次氏

固定資産評価審査委員の選任を同意

固定資産評価審査委員の任期満了にともない市東儀一氏を引き続き選任することに同意しました。

同氏は、優れた人格識見をもち、固定資産評価審査委員として適任であると認められたものです。



市東 儀一氏

特別職の給与及び旅費に関する条例の一部改正を可決

本村の厳しい財政状況を踏まえ、平成29年9月30日までの間に特別職に支給する給料について、村長30%、副村長15%、教育長8%を減額するため、長生村特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案を可決しました。施行日は平成28年10月1日です。

下水道管渠建設工事請負契約締結を可決

大村、南部地先の下水道管渠建設工事について、落札者との工事請負契約を可決しました。

◎工事名
長生村管渠建設工事

◎契約の相手方
株式会社 諸岡組

代表取締役 諸岡正明
長生村本郷4496番地

◎契約の方法
指名競争入札

◎契約の金額
5670万円

◎工期
平成29年3月24日まで

保育士の処遇改善を求める請願を採択

9月会議に提出された、保育士の処遇を大幅に改善することを求める請願（請願第3号）を賛成多数で採択しました。

請願第3号

保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出を求める請願

◎請願者
千葉県保育問題協議会会長 田島 潤一

◎請願内容
「保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書」を採択し、関係機関へ意見書の提出を求めるとのことです。

◎紹介議員
増子 勇男
関 克也

請願第4号

公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書の提出を求める請願

◎請願者と紹介議員は請願第3号に同じ。

請願第4号は賛成少数で不採択となりました。

9月会議の審議結果一覧表

議案番号	件名	審議結果	
報告第6号	継続費の継続年度終了による精算について（平成26・27年度の2カ年で実施した第5次長生村総合計画後期基本計画策定支援業務および都市計画マスタープラン改定業務の精算）		
報告第7号	平成27年度長生村健全化判断比率の報告について		
報告第8号	平成27年度長生村公共下水道事業特別会計資金不足比率の報告について		
認定第1号	平成27年度長生村一般会計歳入歳出決算の認定について	決算審査特別委員会へ付託	
認定第2号	平成27年度長生村国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第3号	平成27年度長生村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第4号	平成27年度長生村介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第5号	平成27年度長生村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		
同意第1号	副村長の選任につき同意を求めることについて	同意	賛成多数
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	全員一致
議案第32号	長生村特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第33号	旧長生村教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第34号	長生村税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第35号	長生村国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第36号	長生村農業近代化資金利子補給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	全員一致
議案第37号	工事請負契約の締結について	原案可決	全員一致
議案第38号	平成28年度長生村一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全員一致
議案第39号	平成28年度長生村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員一致
議案第40号	平成28年度長生村公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員一致
議案第41号	平成28年度長生村介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全員一致
請願第3号	保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出を求める請願	採択	賛成多数
請願第4号	公立保育所の一般財源化を廃止し、直接補助制度に戻すことを求める意見書の提出を求める請願	不採択	賛成少数
発議案第5号	保育士不足を解消するため、保育士の処遇を大幅に改善することを求める意見書の提出について	原案可決	賛成多数
	議員派遣について	原案可決	全員一致

LGBTの正しい情報発信を！

山口 裕之 議員

性的マイノリティ（LGBT）支援と教育現場の現状について

議員

L（レズビアン 女性同性愛者）、G（ゲイ 男性同性愛者）、B（バイセクシャル 両性愛者）、T（トランスジェンダー 性同一性障害を含む、心と体の性格が一致しない人）の頭文字をとったLGBT（性的少数者）。

メディアなどで取り上げられることも多く、私たちの関心も高まってきています。LGBTに対する人権問題に関心をもち、大人はもちろん、子どもたちへも正しい教育を施さなければ、偏見やいじめとなるかもしれません。

村の考えを伺います。

村長
私は、性的指向や性自認に関わらず、すべての人びとが世界人権宣言に記されているすべての権利を享受すべきであると考えます。

議員
教育現場では「LGBT児童生徒に対するきめ細かな対応」とする文科省の要請をどのように受け止めているか。

教育長

このような、児童生徒に対して教員や他の児童生徒が学び、認め、受け入れることが大事と考えています。性というものも男女の2種類だけでなく、非常に細かな分かれ方をしています。どの性も非難の対象や笑いの対象でなく、個々の特性を尊重することが根本に

なくてはなりません。

多数派の人たちだけが生活しやすい環境でなく、口に出せず困っている少数派の人たちも生きていきやすい環境を考えなくてはならないと思います。

議員

渋谷区・世田谷区・多摩市が実施した条例や要綱を作り、社会保障・健康・教育などの体制づくりについて、村の考えは。

総務課長

渋谷区・世田谷区では、同性のカップルの宣誓を認め、公的書類の発行や、また、多摩市では、LGBTの差別禁止を条例で規定していると聞いていますが、村は、このような先進事例を調査、研究し、今後、検討したいと考えています。

文化会館・中央公民館の有効活用について

議員

あらゆる世代のニーズに対応するためには、パブリックコメントを活用し、幅広い世代からの満足度を高めることも必要と思うが考えを伺います。

生涯学習課長

後期基本計画に掲げていますとおり、平成32年度の文化会館の利用者数達成のためにも、住民の意見・要望が出しやすい環境づくりをしてまいります。

議員

文化施設の空間を利用した展示会、ロビーコーナーの開催やカフェコーナーを設置し、憩いの場の提供をはかってみては。

村内には14カ国、90人の外国籍の方が在住しています。

多文化共生の地域社会づくりとして、食文化や民族ダンスなどを通じた交流の場があってもよいのでは。

生涯学習課長

現在、写真クラブによる写真展をおこなっています。絵画の展示についても希望があれば開催できます。

しかし、ロビーコーナーにつきましては、図書室などの他の利用者もいますし、カフェコーナーにつきましても、現在の施設では難しいと思います。

多文化共生については、今後、検討してまいります。

その他

「台風9号」による村の対応について」の質問がありました。



台風被害、 防災タイムラインについて

石川 吉一 議員

議員 8月22日の台風における被害状況と村の対応、今後の対策につながる反省点を伺います。

村長 被害状況は、住家半壊1件、一部損壊32件、道路などへの倒木43件、電線などへの倒木20件、農作物の被害面積2.8ha、ビニールハウス被害23件(49a)、保健センター屋根が一部はがれ、各学校で雨漏りや一部損壊がありました。

8月22日に2800世帯が停電し、完全復旧は翌日の午後5時です。(山口議員に対する答弁に同じ)
災害対応は、防災無線、防災メールによる情報発信、自主避難所の開設、職員による村内パトロール、道路などへの倒木処理を長生村土建組合に委託し同時に災害廃材

収集活動をおこないました。

議員 防災行政無線、防災メールで、どの様なことを住民に発信しましたか。

総務課長 22日は不要な外出を避け、飛散物や切れた電線などに注意を午後1時30分に、自主避難所開設を午後5時20分に発信し、翌日23日は罹災証明の案内関係を3回と自主避難所開設の案内を発信しました。

議員 村民から停電情報の問い合わせがあったと思います。その時の対応と、停電情報を流さなかった理由は。

総務課長 東京電力に情報提供を

求めましたが具体的な回答が得られず、問い合わせのあった方には内容を説明し、いつ復旧するかわからない放送を流すことは住民の不安を逆におおると判断し放送を止めました。

議員 村民の生命を守るための事前行動計画、防災タイムラインの必要性について伺います。

村長 きめ細かな判断基準や、地域の災害の種類を考慮したものでなければならぬと言われており、先進事例を検証し検討したい。

議員 平成25年12月会議で、災害時の職員対応行動マニュアル作成で、タイムライン式というものを調べて参考にしたい答弁がありました。が活かされていますか。

総務課長 平成26年9月に作成しており、タイムラインの計画に関する内容になっていないと考えています。

議員 酒々井町では、平成26年10月13日の台風19号から試験的に導入し、対応を始めており先進地とし参考にしたいと思えます。

前回の質問で調査研究していきますとの答弁でしたが、全く調査していないようですが、いつまでに結論を出しますか。

総務課長 できるだけ早く検討をおこなっていきたくと考えます。

ふるさと納税について

議員 ふるさと納税は、各自治体でいかに寄付を集めようかとしているところで、ふるさと納税の環境整備の現状と促進について伺います。

村長 インターネットサイト上で申し込みからクレジット決済までおこなう環境を整え、返礼品にお米、そば粉に加えハマグリ、ナガラムミなどの水産加工品を追加し

取り組みを進めております。

議員 今後、返礼品にどのような村の特産品を加えていくお考えですか。

企画財政課長 村の基準を満たすものであれば積極的に取り入れていきたい。

議員 長南町では、有志で造っている日本酒を返礼品にしており、村は芋焼酎会の芋焼酎を加えてもよいかと思えますがいかがですか。

企画財政課長 産業課で特産品の加工支援をしているところで、今後検討したいと考えます。

議員 一松海岸保全、尼ヶ台総合公園の整備などの目的意識を持った寄付を募る考えはありますか。

企画財政課長 村長から指示を受け、現在検討しているところです。

農家に対する支援を問う

鈴木 征男 議員

一松県営湛水^{たんすい}防除 事業の促進を

議員

農家支援の1点目、今回の台風による被害が農業・家屋にでました。

特に一松地区の水田の排水が良くありません。

現在の一松地区の県営湛水防除事業の進捗状況および、国や千葉県に対する事業促進の要望について村の考えを伺います。

村長

本事業は平成28年度までを第一期事業としていますが、国の予算配分などの関係でだいぶ遅れています。

全体に対する進捗率は平成27年度末で23%程度です。事業費の55%が国負担ということもあり、国の予算配分に大きく左右されます。本事業は農家の支援事業

議員

村の「後期計画」では平成32年度までの5ヶ年の湛水防除事業の計画が示されている。予定どおり事業が進めば整備される水路はどれだけになるのか。

産業課長

平成32年度までに予定どおり完了すると仮定しますと、2360mの整備になります。

議員

農家からの前倒し促進を求めるなど強い要望があります。

村長としてどのような決意か伺います。

村長

あらゆる機会を利用して、国会議員または県会議員に対し、事業の早期完成を要望してまいります。

個々の農家支援策 はどうか

議員

農家支援の2点目です。総合計画・実施計画で、農林

ています。

議員

村の基準の10ha以下でも頑張る農家に支援が欲しいと思いますがいかがですか。

産業課長

そこまで下げる考えは持っておりません。

議員

厳しい環境のなか生業としての農業経営であります。

農家の方が元気に仕事ができ、くらしが成りたつように村単独事業で農家に対する支援を工夫して欲しいと思います。

村政の課題は子育て支援、学校教育の充実など課題は多くあります。

村単独事業をもっと増やしてゆくそのような心構えを持って欲しいと要望いたします。

その他

「買い物できるお出掛け支援を問う」の質問がありました。

産業課長

やはり農業機械などについては、価格が非常にたかいため、一般の方には過剰投資を抑制する形を考え

議員

農業経営に意欲的で米作りに頑張る個人、一般の農家への支援ができないのか村の考えをお聞きます。

村長

まず、稲作生産効率化事業では作付面積10ha以上の営農集団などに対し、コンバイン導入への助成。

また「長生村 人・農地プラン」に位置づけられた担い手が活用できる国の補助事業である経営体育成支援事業による支援、さらに、トマトなど施設園芸に取り組み認定農業者については、県の補助事業、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業を活用し支援をおこなっています。

ジャンボタニシの駆除に 助成を!!

井下田 政美 議員

議員

スクミリンゴガイ・通称ジャンボタニシは、村にいつごろから生息するようになりましたか伺います。

産業課長

村においては不明ですが、千葉県での発見は昭和61年と言われています。

増大する被害の実態

議員

今年は特に被害が大きかったようですが、過去3年間の村の被害状況はわかりますか。

産業課長

わかしくお農業共済組合によると、被害認定のあった面積は、平成25年で45a、

平成26年9a、平成27年90aで、本年8月末の水稲共済申告面積は698aですが現在損害評価中のため認定面積は不明です。

平成26年9a、平成27年90aで、本年8月末の水稲共済申告面積は698aですが現在損害評価中のため認定面積は不明です。

駆除に有効な 農薬購入の助成を

議員

駆除に有効な農薬の、10a当たりの販売価格はわかりますか。

産業課長

スクミノンが10a当たり2kg使用で2602円、キタジンP粒剤につきましては、3kg使用で1728円、パダン粒剤が、10a当たり4kg使用で1332円です。

議員

米の販売価格が下落して

いる近年、ジャンボタニシの駆除にかかる費用は、農家に大きな負担になります。自治体の中には、駆除に対する助成を実施している自治体も多くあります。村においても助成を検討する必要があると思います。見解は。

産業課長

助成金につきましては、捕獲量による助成をしている市町村もあり、農薬購入が効果的なのかどうか、今後調査研究をしてみたいと考えています。

「公用車のカーリース で経費の節減を!!」

議員

村の公用車保有台数は33台ですが、買い替え時期が一番集中している年度とその台数を伺います。

総務課長

平成31年に10年を経過する公用車が一番多く、台数は12台です。

議員

特殊車両を除く村の公用車は28台ですが、28台の購入総額と、1台当たりの平均購入額はいくらですか。

総務課長

28台中、寄贈などの車が6台ありますので、22台の購入総額は、約3623万円、1台当たりになりますと約164万円です。

議員

この公用車28台をリース契約した場合、村のメリット、デメリットについて伺います。

総務課長

メリットとして買い替えが数多く発生した場合、リース車とした方が予算の平準化が考えられます。

また、5年リースで比較検討した場合、購入の方が安価になり、この点がデメリットになると考えています。

議員

カーリースを積極的に進めているさいたま市は、購入した場合とリース契約し

た場合の10年間を比較検討しています。軽貨物乗用車で69・5%、乗用車で84%、小型貨物自動車約40%支払総額が少なく済むとの試算結果を公表しています。

買い替え時期10年を目安にしている村においても、比較し経費の節減をはかるべきと思いますが、見解を伺います。

総務課長

経費の比較でリースの方が有利であると判断できたならば、今後導入に関し検討したいと考えます。



役場公用車

その他

「義務教育未終了者等の学び直す機会の提供について」の質問がありました。

地方消費税増額分は 国保税引き下げに活用を

関 克也 議員

議員

介護保険の場合には、利用者負担の軽減をすれば生活保護受給に至らない場合に、より低い基準を適用する制度、境界層措置制度があります。国民健康保険には同様の制度がありません。

国保の境界層世帯の負担軽減について村の見解を伺います。

村長

均等・平等割について7割・5割・2割を軽減する国の軽減判定基準に基づいて対応します。

議員

低所得世帯が国保税を支払った場合に、生活保護基準以下の収入に落ち込む場合がありますか。

住民課長

生活保護基準を上回る場合も下回る場合も想定されます。

議員

下回る場合も想定されるということですので、生活保護基準以下に落ち込ませないための国保税軽減施策が必要です。

また、安倍首相は「消費税率引き上げ（8%）による増収分は全額、年金、医療

介護、子育て支援の充実安定化に充てられ、社会保障給付として国民に給付されます」と国会答弁していますので、税率引き上げ（平成26年度から）にともなう地方消費税交付金増収分の使途を明らかにすること、国民健康保険の税等の軽減にどのように使われたかについてお聞きします。

村長

消費税8%引き上げにかかる地方消費税交付金増収分の使途については、国保特別会計繰出金など10項目に活用し、村ホームページで公表しています。

国民健康保険については、低所得者に対する税軽減措置の拡充に活用しています。

企画財政課長

交付金増収分は、平成28年度予算では総額9000万円です。

内訳は国保特別会計繰出金2141万円、介護保険特別会計繰出金5067万円、後期高齢者医療特別会計繰出金519万円などです。

国保税の子どもの均等割軽減を

議員

地方消費税交付金増額分をどこに投入するかは市町村の考え方（裁量）で変えられるということですか。

企画財政課長

そのとおりです。

議員

国保税の子どもの均等割軽減を、今回の財源で実施していただきたいが村の考えを伺います。

村長

今後の国の制度改革の動向を注視していきます。

停電情報の村への公開を東電に要請検討

議員

台風9号の上陸により、村内で最大2800軒の停電が広がったが、長時間停電した地域もあり、水稲の収穫等への影響、個人住宅の生活への影響も心配された。

停電情報の公開と苦情に対する村の対応を伺います。

村長

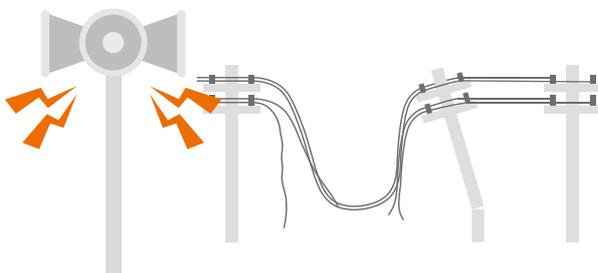
送電線やN-TT線への倒木については速やかに処理を依頼し、特に東京電力に対する苦情が多く、東電に復旧時期の情報を求めましたが、具体的な復旧見通しが示されませんでした。

議員

市町村には東電からできるだけ早い「停電の現状、理由と復旧見込み」の情報を伝えるべきと思います。村から東電に要請すべきではないか。

総務課長

要請について今後検討したいと考えます。



行政運営の要は

要綱ですか？

門口 昭 議員

議員

行政活動は、村の例規集で運営されるが、要綱による行政運営の利点・欠点を伺います。

村長

利点としては、柔軟性、機敏性のある行政運営がとれる点、欠点として条例と比較して法的規範性がなく、強制力に欠け、要綱の基準に満たない場合や指導に従わない場合にも罰則がなく、あくまで事業者に対して協力を依頼するにすぎず、指導に従う事業者とそうでない事業者で、公平性の観点から問題性があるなどのデメリットが指摘されています。

議員

事業者などに対する行政指導は事務手続きの中でお

こなわれます。

一昨年^{やぶつか}藪塚に進出を予定した廃液処理の会社に対して、県の許可申請の審査中に、藪塚の住民が環境汚染などに不安を抱き、役場の担当課に相談した経緯がありました。

この場合に、それぞれの住民や事業者に村が行政指導しても県の許可が下りれば事業を開始する、と言われれば村は何も言えない、というのが要綱（行政指導）です。

このような利点・欠点を持つ要綱の適正化をはかるために、要綱を誰が立案しどのような合意を経て最終案とするのか伺います。

総務課長

要綱の作成は、担当課が提案し、上位法令や先例となつている要綱を参考にし

て作成し、契約している民間機関の例規審査を経て、村長までの決裁を受け最終的に報告し周知をはかっています。

議員

諮問機関（各委員会）などの答申を経て要綱を作る場合、付属機関の地位が明確であるか伺います

総務課長

以前、議員の指摘もあり、すべての条例で規定されており問題ありません。

議員

民間機関の例規審査を担当する専門家においても大変解釈が分かれる分野であります。人任せではなく職員の中に専門的にチェックできる方がいてもいいのでは？

総務課長

先進都市（千葉市、市川市、松戸市）などでは、条例、規則、訓令などの制定・改廃に係る立案および審査は法務部がおこなっています。村では、残念ながら専

門分野を有していませんので民間機関への精査依頼となつています。

議員

要綱行政が多様化されると、住民の監査請求や行政不服審査法の行使が制限され好ましくないと思いませんか？

総務課長

村は、住民の権利をいたずらに制限することのないように努めてまいります。

議員

最後に、条例は議会で質疑、討論し採決されますので議員は知っています。ところが要綱は執行部（村長）が単独でつくれるものであり、議会が知らない場合が多い。

要綱は、ここ10年間で100以上も増えています。事務手続きに関する要綱作成の情報を議会に与えて欲しいが？

総務課長

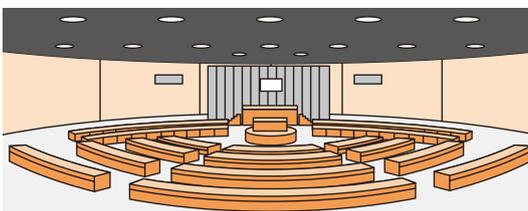
議会に対し作成過程を事前に周知できるよう検討したいと思えます。

議員

私道の公道化について答弁では、今年の4月1日に村道の路線認定基準が定められたとのことだが、まさにこの基準こそ、議会に知らされることがなく村長独自に作成した事務基準（要綱）である旨を指摘します。

その他

公会計改革と自治体財政健全化法の理解と実践および単年度会計と現金主義会計の利点・欠点について質問しました。



議会活動の報告

地震・津波避難訓練



中学生もボランティアで参加
(一松北部コミュニティセンターより)



一松小学校での給食訓練

10月16日(日)午前9時から地震津波避難訓練がおこなわれました。
今年の訓練は東日本大震災から5年目を迎える地震津波避難訓練です。
村には41の自治会・13の自主防災組織があります。
今年の訓練も各自治会館や公共施設を避難所として実施しました。
議会も各避難所に向向議員や役員になっている自治会・自主防災組織に向向き避難訓練に参加しながら、

訓練の状況や問題点の調査をおこないました。

【開設された主な避難所】

- ① 小中学校
- ② 文化会館
- ③ 保健センター
- ④ 福祉センター
- ⑤ ニヶ台総合公園
- ⑥ 一松北部コミュニティセンター
- ⑦ 城之内築山公園
- ⑧ 竜宮台築山公園
- ⑨ 各自治会館



議員・職員合同研修会

9月28日、長生郡町村議会議員・事務局職員の合同研修会が開催され、来賓として国会会期中にも関わらず国会議員や、各町村長が出席されました。

研修会では、講師に参議院議員 橋本聖子氏を招き、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けてスポーツの力とその可能性」と題して、講演がおこなわれました。

橋本氏はご自身の生い立ち、オリンピック選手、そ



講師の橋本聖子参議院議員



熱心に聞き入る議員

して国政に出るまでの経緯から、一宮町がサーフィン会場に決定したら、交通の利便性と2020年以降に備えた環境整備が必要であり「オリンピックは経済と文化の世界との戦いです。海の事故防止の機会となるサーフィンサーフィンを小中学校の授業の一つに加え地域のスポーツとして定着させることを望みます」と熱心に話され、大変有意義な研修会することができました。

議長・議員が出席または参加予定の主な行事

9月

- 3日 長生村少年の主張大会
- 7日 議会運営委員会
- 14日～15日 議会定例会9月会議
- 14日 議会だより編集特別委員会
- 15日 議会改革特別委員会
- 17日 長生村体育協会総会
- 19日 長生村敬老ながいき祭り
- 21日 長生郡市広域市町村圏組合決算審査特別委員会
- 25日 保育所秋季運動会
- 27日 議会だより編集特別委員会
- 28日 長生分署起工式
- 28日 長生郡町村議会議員・事務局職員合同研修会

10月

- 16日 地震・津波避難訓練
- 19日 議会だより編集特別委員会
- 22日 高根小学校秋季大運動会
- 22日 長生郡市障害者スポーツ大会
- 24日 議会だより編集特別委員会
- 24日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
- 26日～27日 長生郡町村議会議長会研修視察

11月

- 3日～5日 長生むら文化祭
- 5日 長生村産業まつり
- 7日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 8日 決算審査特別委員会
- 9日 全国町村議会議長大会
- 10日～11日 決算審査特別委員会
- 18日 千葉県町村議会議長会定例会及び議長・副議長研修会
- 22日 消防委員会
- 29日 長生郡市広域市町村圏組合議会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 1日～2日 議員派遣（栃木県佐野市・群馬県中之条町）
- 6日 長生郡市負担金審議会
- 7日～9日 議会定例会12月会議（予定）

皆さんも議会を傍聴しませんか!!

議会は、村民の皆さんの声を村政に反映させる場です。審議がどのように行われているのか、傍聴しませんか。傍聴席は先着順で32席です。当日、役場の3階傍聴席入り口で、氏名等を記入していただきます。次の「議会定例会12月会議」は12月7日(水)から開催の予定です。



議会だよりに対する
ご意見ご感想を
お寄せください。
お問い合わせは下記まで。



長生村議会事務局
直通:32-4744 FAX:32-1177



編集後記

8月22日台風9号の直撃と異常な長雨により家屋や農作物に多くの被害を受けました。

被害をうけられた方々にお見舞いを申し上げます。

同じ8月には、メダルラッシュに沸いたりオオリピックもありました。

52年前アジア初の東京オリンピックが開催され、これを契機に日本は高度経済成長を遂げ世界第2位の経済大国へと発展しました。

4年後には再度東京でオリンピックが開催されます。

国の威信をかけた盛大な大会になるでしょう。

経済効果も莫大になるでしょうが、地方においてもその効果を期待したいところがあります。

アベノミクス効果も地方には実感がありません。

経済が混迷している中で、将来を見据えた地域の活性化、村の発展につながる施策が求められております。

この難問に、暗中模索を続ける毎日です。

(副委員長)